セレブライフ・ストーリー2015

月次レポート
販売用資料

※本ファンドは既に安定運用を開始しています。

2020年4月30日基準

追加型投信／内外／資産複合

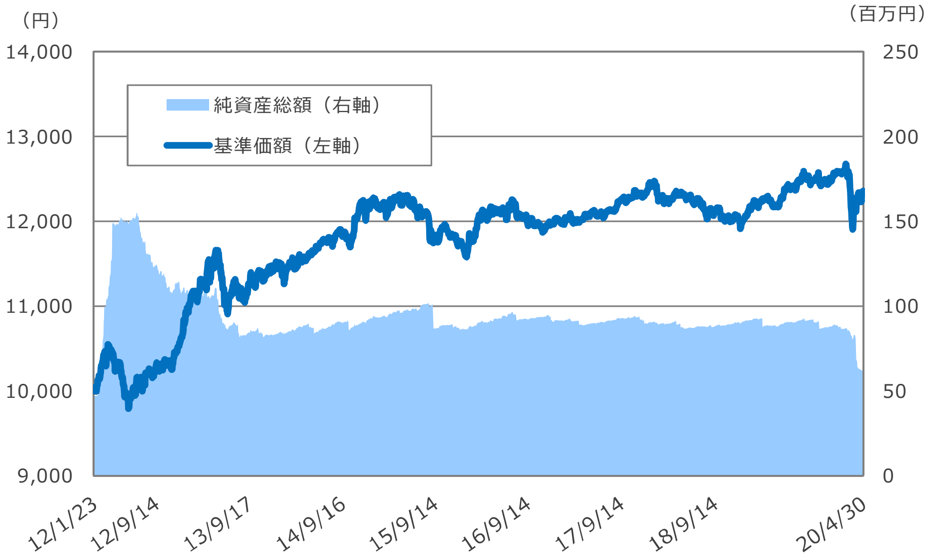
運用実績

基準価額	前月末比	純資産総額
12,358円	＋137円	62百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2012年1月23日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
投資信託証券	61	97.8%
為替ヘッジ評価損益	0	-0.4%
現金等	1	2.6%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、
マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
23.58%	1.12%	-1.80%	-1.14%	0.91%	2.35%	0.52%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	設定来累計
決算日	2015/9/14	2016/9/14	2017/9/14	2018/9/14	2019/9/17	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※後述の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

SBI Asset Management

組入投資信託証券の状況

株式
債券
オルタナティブ

信託約款に基づき、2019年12月に投資対象ファンドを変更いたしました。

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	3.9%
先進国大型株式	シュワブU.S.ラージキャップETF	米ドル	0.7%
先進国大型株式	バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	米ドル	0.3%
先進国大型株式	iシェアーズ・コア MSCI パシフィック（除く日本）ETF	米ドル	0.0%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	0.9%
先進国小型株式	バンガード・スモールキャップETF	米ドル	0.6%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド（除く米国）スモールキャップETF	米ドル	0.4%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	58.4%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	円	14.4%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF	米ドル	0.9%
ヘッジファンド	★ IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	米ドル	3.1%
コモディティ	★ iシェアーズ S&P GSCI コモディティ・インデックス・トラスト	米ドル	1.3%
コモディティ	★ iシェアーズ ゴールド・トラスト	米ドル	12.0%
先進国リート	シュワブU.S.リートETF	米ドル	0.8%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。
※組入比率は純資産総額に対する割合です。
※各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券（組入資産の状況）の比率と一致しないことがあります。

為替変動の影響を受ける割合

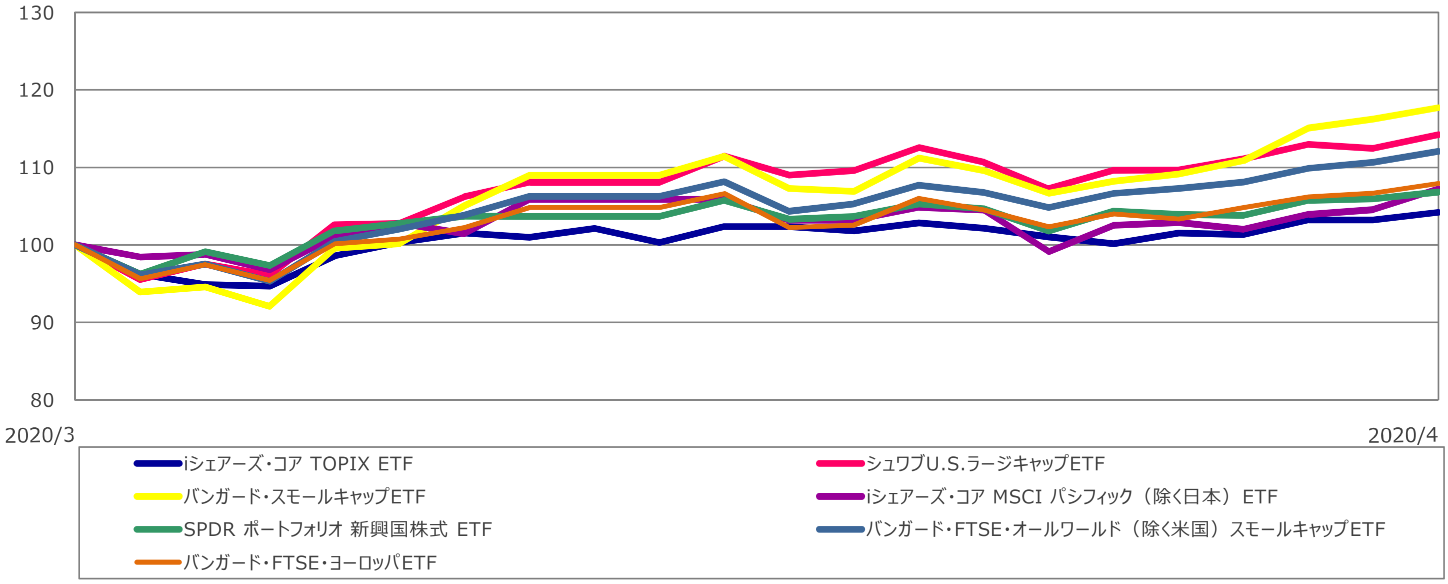
比率	2.5%

※比率は純資産総額に対する割合です。
※外貨建資産のうち、為替変動の影響を受ける割合を示しています。

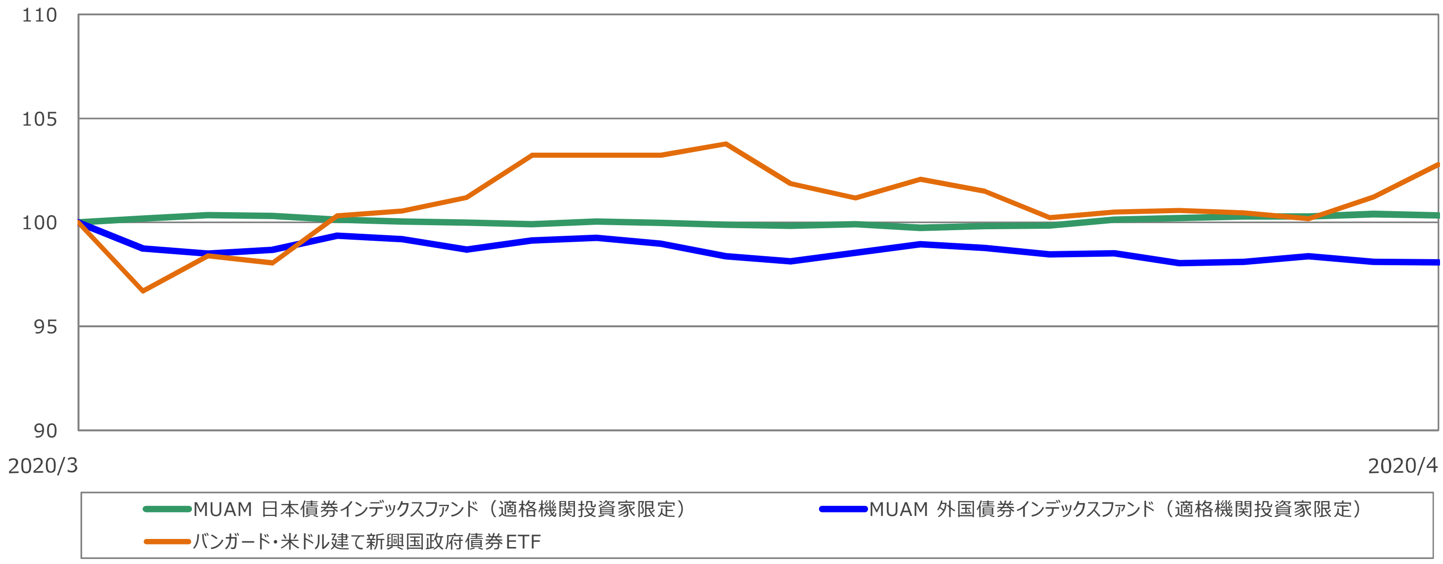
<ご参考>　－当月の組入投資信託証券の推移－

※前月末を100として指数化（分配込み）したものです。

株式



債券

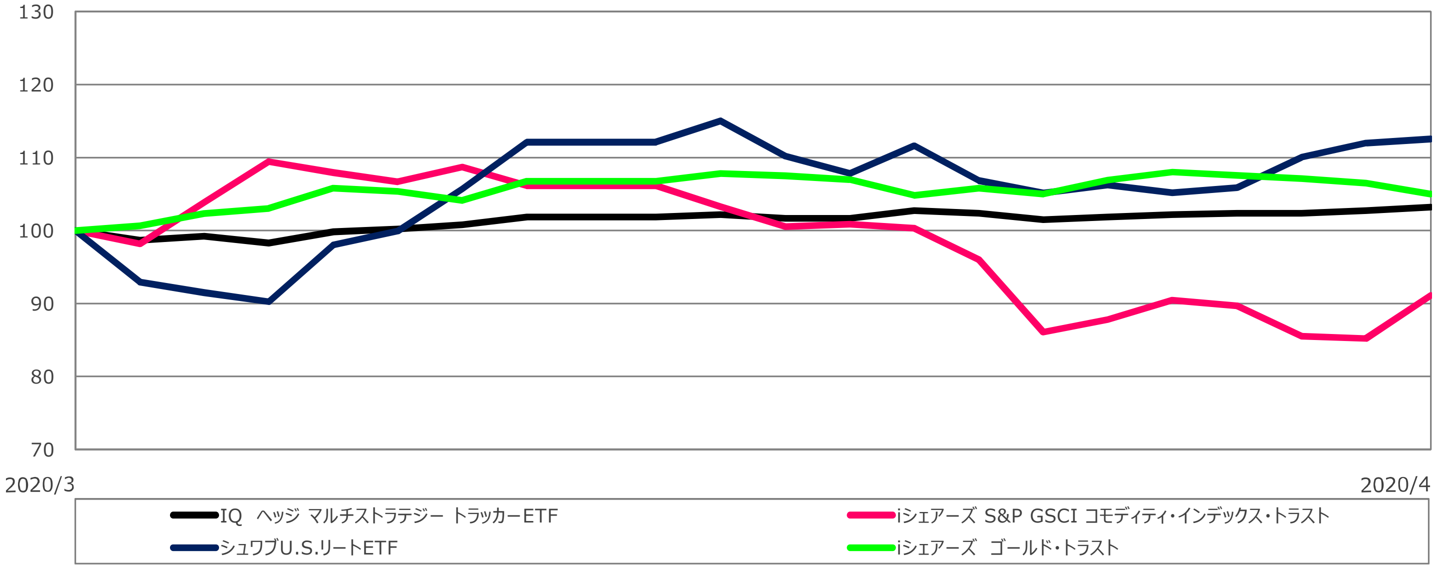


※なお、全ての投資信託証券が本ファンドの投資対象とは限りません。

<ご参考>　－当月の組入投資信託証券の推移－

※前月末を100として指数化（分配込み）したものです。

オルタナティブ



※なお、全ての投資信託証券が本ファンドの投資対象とは限りません。

投資環境及びコメント

株式	日本	日経平均株価は前月末比＋6.75%、東証株価指数（TOPIX）は同＋4.35%と、いずれも3月の下落から一転して上昇しました。前半は、5日にニューヨーク州の新型コロナウイルスの感染による1日当たりの死者数が前日比で減少したことを背景に、米国株が上昇したことが波及したほか、日本で緊急事態宣言が発令され、経済停滞の不安材料が出尽くしたとの見方が強まったことなどから上昇しました。後半は、16日にトランプ米大統領が一部地域の経済活動再開の指針を示したことや、日銀が追加の金融緩和策を決定したことなどから上昇し、月末の終値において日経平均株価は20,000円台を回復しました。
	先進国 （除く日本）	ダウ工業株30種平均（ダウ平均）は前月末比＋11.08%、ドイツのDAX指数は同＋9.32%と、いずれも3月の下落から一転して上昇しました。前半は、米国・欧州ともに上昇しました。米国では、新型コロナウイルスの感染拡大のピークアウトが近いとの観測が強まったほか、8日（現地時間）に急進的なリベラル政策を掲げていたサンダース上院議員が米大統領選挙から撤退すると発表したことなどから上昇しました。欧州においても、イタリアやスペインで新型コロナウイルスの感染者及び死者数の拡大が鈍化し、欧州で流行がピークを越えつつあるとの観測が強まったことなどから上昇しました。後半においても、米国・欧州ともに上昇しました。米国では、新型コロナウイルス治療薬の開発が前進し、景気落ち込みへの警戒が和らいだことなどから上昇しました。欧州では、ドイツやイギリスなどで封鎖措置を緩和する見方が強まったことや、ドイツ政府による救済期待から航空株を中心に買いが進んだことなどから上昇しました。
	新興国	新興国株式市場は、主要な新興国における新型コロナウイルスの感染拡大が本格化したものの、月を通じて反発基調となりました。原油価格の急落により南米や中東の資源国のファンダメンタルズ（基礎的条件）悪化懸念が高まったことから、上値が重い展開となったものの、各国の金融緩和や政策対応等の下支えもあり、下旬以降は堅調推移となりました。月末にかけては、原油価格の大幅高により、資源国のファンダメンタルズ悪化懸念が後退したことから、一段高となりました。
債券	日本	新発10年物国債利回りは前月末の0.005%から▲0.04%へと低下（債券価格は上昇）しました。前半は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて政府が緊急事態宣言を検討しているとの報道により、一部の海外投資家が国内債の売りに動くとの思惑が浮上したほか、日経平均株価が上昇したことで投資家の過度な警戒感が和らいだことなどから債券の売りが優勢となりました。後半は、米原油先物相場が急落したことで投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加え、日銀が27日に開催した金融政策決定会合において、国債買い入れを一段と積極化するとの方針を示したことで需給の引き締まりを意識した債券の買いが優勢となりました。
	先進国 （除く日本）	米国10年国債利回り及びドイツ10年国債利回りはともに低下（債券価格は上昇）しました。前半は、米国では、3月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が9年半ぶりに減少したことに加え、小売売上高、鉱工業生産指数など過去最低水準の経済指標の発表が相次いだことを受けて、米国国債の買いが強まりました。欧州では、ドイツがシンジケート団を通じて15年債を発行することを明らかにしたことなどから、ドイツ国債利回りのマイナス幅は縮小しました。後半は、米国では、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融調節を担うニューヨーク連銀が国債の買い入れの減額を発表したほか、欧米で経済活動が徐々に再開するとの見方から、安全資産とされる米国国債の売りが出ました。欧州では、欧州中央銀行（ECB）が理事会で必要に応じて追加の金融緩和を行うと表明したことなどを受けて、30日には▲0.5%台と1カ月半ぶりの水準まで利回りは低下しました。

投資環境及びコメント

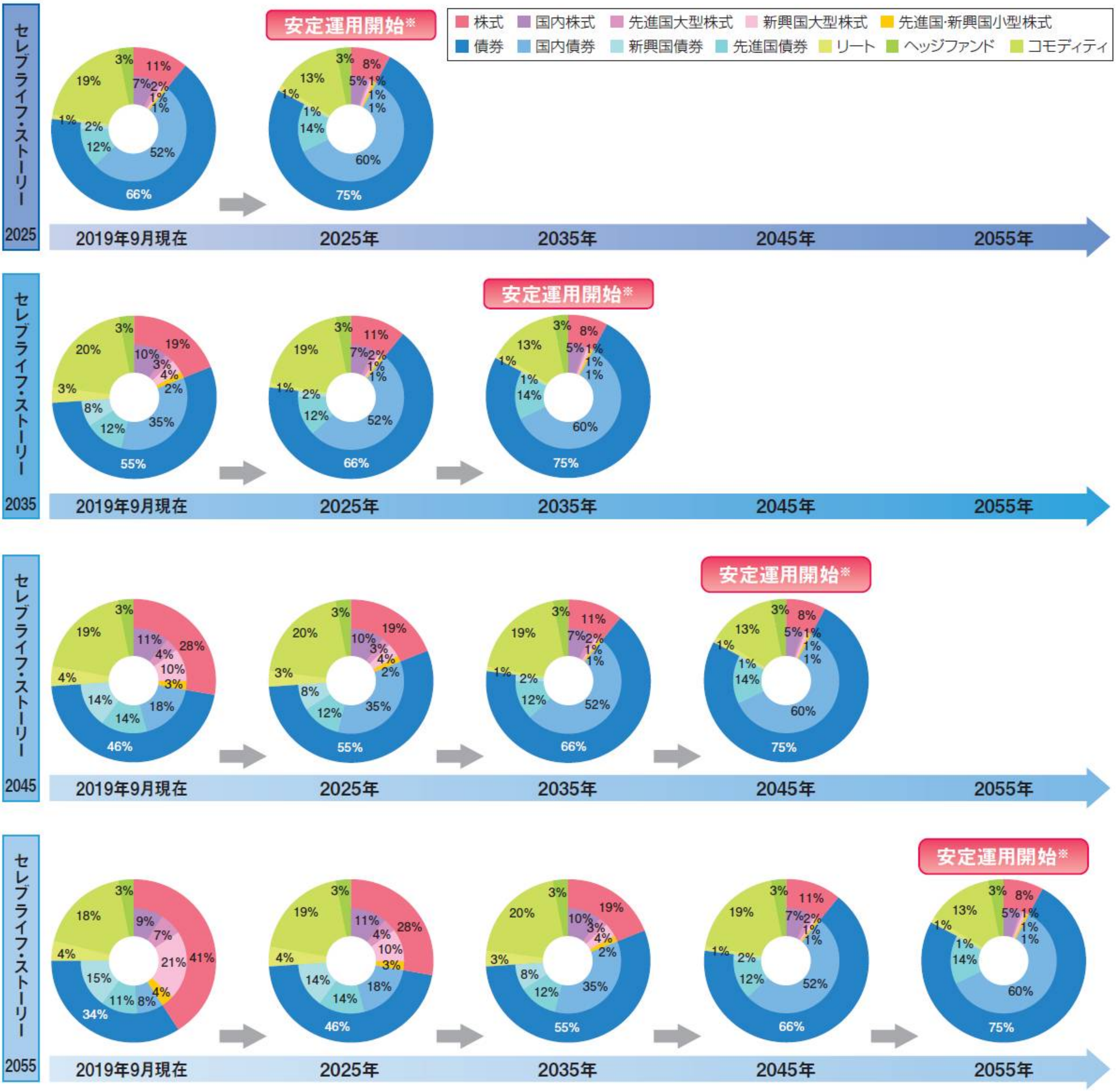
債券	新興国	新型コロナウイルスの感染拡大が世界中に広がったことや原油価格の急落などを受け、新興国債券市場は2008年の金融危機やバーナンキ元FRB議長が量的緩和政策縮小を示唆した2013年を上回る規模の資金流出が発生しました。格下げにより南アフリカ国債が主要債券指数から除外されたことや、原油価格の急落により南米や中東の資源国のファンダメンタルズ悪化懸念が高まったことも、新興国債券市場の下押し要因になりました。
オルタナティブ		●原油価格は、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国で構成するOPECプラスが、5～6月に日量970万バレルの減産を行うと発表したものの、供給過剰が解消されることは難しいとの見方から、大幅続落しました。22日にかけては、原油需要急減への懸念や現物受け渡しに必要な貯蔵施設の確保は困難との見方から投げ売り状態となり、ニューヨーク原油先物相場は一時史上初のマイナス圏まで急落しました。その後は、急落に対する揺り戻しもあり、月末にかけては反騰しました。 ●金価格は、月を通じて堅調推移となり1,700ドル台まで急騰したものの、中旬にかけてはドル高によりドル建て資産の金が押し下げられたことに加えて、利益確定売りが広がったことから、やや軟調推移となりました。その後は再び上昇基調となり1,700ドル台前半で取引されたものの、月末にかけてはやや下落して取引を終えました。 ●リートは3カ月ぶりに上昇しました。前半は、ニューヨーク州知事が新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着きつつあると発言したことや、FRBによる新たな資金供給策が発表されたことなどが好感され、上昇しました。後半は、段階的に経済活動を再開させる動きが出てきたほか、物流施設大手の2020年1-3月期の決算が堅調だったことなどから上昇しました。 ●ヘッジファンドは、前月末比で下落しました。
為替		ドル／円は、各国政府の経済対策や金融緩和を受けて落ち着きを取り戻しました。107円台半ばでスタートしたあと、月の前半は、欧米での新型コロナウイルスの新規感染者数の鈍化を好感して株価が上昇したことを受け、低リスク通貨とされる円が売られ、109円台前半までドル高・円安が広がりました。9日にFRBが新たな資金供給策を発表すると、ドル需要のひっ迫感が後退し、円買い・ドル売りに転じました。月の半ばは、日米株価が上昇するなか、主要通貨に対するドル売り圧力が高まり、107円台を中心にこう着感の強い展開となりました。月末にかけても、世界各地で新型コロナウイルスの感染拡大に対する抑制策の緩和が始まるなか、リスク選好度が上昇し、安全通貨としてのドルの需要の低下につながるという3月とは逆の動きとなり、緩やかに円高・ドル安が進んだことから、107円前半で月末を迎えました。

※上記コメントの一部は、モーニングスター株式会社のマーケットレポートを基に、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が作成しています。

追加型投信／内外／資産複合

基本投資割合

※セレブライフ・ストーリー2015は2015年9月15日より安定運用を開始しています。



※各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。

上記の図は、現時点で決定している基本投資割合であり、市況動向等によって組入比率等が変更される場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主として投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて、株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））など値動きのある金融商品等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、本ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。
本ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。本ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じてわが国及び海外の株式・債券・オルタナティブ資産（ヘッジファンド・コモディティ、リート（不動産投資信託））・短期金融商品に資産配分を行いますが、配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、本ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
株価変動リスク	一般に株価は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象ファンドが組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
債券価格変動リスク	債券（公社債等）は、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して価格が変動します。また、債券価格は金利変動による影響を受け、一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落します。これらの影響により債券の価格が変動した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
リート（不動産投資信託）の価格変動リスク	一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
ヘッジファンドに投資するリスク	本ファンドが投資対象とする「IQ ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF」は「IQ ヘッジ マルチストラテジー インデックス」をベンチマークとして値動きするため、当該インデックスのヘッジファンドマネージャーが採用する戦略等の影響を受けます。これらによって、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
コモディティ投資リスク	一般にコモディティ価格は商品の需給や金利変動、天候、景気、農業生産、政治・経済情勢及び政策等の影響を受け変動します。これらにより、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクが高くなります。
信用リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象ファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

投資リスク

その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、
　その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
○お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2012年1月23日）
繰上償還	以下の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドについて、受益権の口数が３億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年１回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に年0.4840%（税抜：年0.44%）を乗じて得た金額とします。
当該報酬は、毎計算期間の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

●実質的な負担等

	2015	2025	2035	2045	2055
各ファンドの投資対象ファンドの信託報酬※1	0.1976%	0.2059%	0.2132%	0.2160%	0.2030%
実質的な負担（概算値）※2	0.6816%	0.6899%	0.6972%	0.7000%	0.6870%

※1 基本投資比率で運用された場合の信託報酬率（年）であり、実際の組入れ状況により変動します。
また、投資対象ファンドの信託報酬の改定や投資対象ファンドの変更等により変動する場合があります。
※2 各ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率（年）になります。

その他の費用及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券等の売買委託手数料、先物取引やオプション取引等に要する費用、海外における有価証券等の保管費用等本ファンドの投資に関する費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

追加型投信／内外／資産複合

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
東海東京証券株式会社＊1	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
auカブコム証券株式会社＊2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○		
松井証券株式会社＊2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びびこれらに付随する業務を行います。

＊1 東海東京証券株式会社は、「セレブライフ・ストーリー2025」・「セレブライフ・ストーリー2045」のみのお取扱いとなります。
＊2 auカブコム証券株式会社及び松井証券株式会社は、「セレブライフ・ストーリー2015」以外のお取扱いとなります。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。